

蒲郡市

担当：産業振興部産業政策課産業立地推進室

tel：0533-66-1211 fax：0533-66-1188



航空写真

■蒲郡市ワーケーション企業誘致促進事業費補助金

市外から新たに進入する、または創業するために、賃貸借契約によるオフィス開設する企業に対して補助金を交付します。

＜補助対象経費＞

オフィス賃借料、通信回線料

＜補助対象期間＞

開設から当該年度末まで（最大5年間）

＜補助率＞

1年目：8/10以内 2年目：5/10以内
3年目：4/10以内 4年目以降：2/10以内

＜限度額＞

1年目：360万円 2年目：240万円
3年目：200万円 4年目以降：100万円

■蒲郡市企業再投資促進事業費補助金

市内での再投資を支援するため、原則20年以上市内に立地する工場等を有し、製造業に係る工場、研究所等の新増設などを行う企業に対し、愛知県と連携して補助金を交付します。

＜補助対象経費＞

土地を除く固定資産取得費用

＜補助額＞

固定資産取得費用10%以内（ただし、大企業及びみなし大企業は8%）
（限度額：10億円）

■蒲郡市企業立地促進補助金

企業誘致の促進、企業の流出防止のため、市内において製造業に係る工場等を新増設する企業に対し、補助金を交付します。

＜補助対象経費＞

土地を除く固定資産取得費用

＜補助額＞

固定資産取得費用5%以内（限度額：5億円）

■工場立地法に定める緑地面積率等の緩和

企業様が設備投資をし易い環境整備の一環として、工業専用地域、工業地域、市街化調整区域及び浜町地区において、工場立地法に定める緑地面積率等の緩和を実施しています。

【補助制度、優遇制度の詳細はこちら】



蒲郡市の特色

蒲郡市は、愛知県の南東に位置し、三河湾に面した海辺のまちです。温暖な気候を活かした果物栽培が盛んで、特にハウスミカンには日本有数の出荷量を誇ります。

また、本市はサーキュラーエコノミーを推進する都市「サーキュラーシティ」を表明しており、循環型経済を目指した取り組みを実施しています。

一方、4か所の温泉地や海辺のテーマパークを有する観光都市としての顔もあり、蒲郡まつり花火大会やラリー三河湾など数多くのイベントが開催されています。



蒲郡市長 鈴木 寿明

インフラ面では、東名高速道路、新東名高速道路の各ICへのアクセスも良く、令和6年度に名豊道路国道23号が全面開通となり、さらに利便性が向上しました。また、完成車の輸出拠点である三河港蒲郡地区を擁し、水陸の交通結節点である本市には繊維産業、ヘルスケア、化学分野など、多様な分野で活躍している企業が多く立地しています。

交通の便が良く企業活動が行いやすいうえ、温暖で自然豊かであり、従業員の皆様の住環境にも恵まれています。まずは蒲郡にお越しいただき、蒲郡の良さをご実感ください。

田原市

担当：商工観光部企業立地課

tel：0531-23-3549 fax：0531-27-7082



田原臨海工業団地全景



田原1区（ふ頭）・田原浦片

田原市の特色

田原市は、北は風光明媚な三河湾、南は勇壮な太平洋に囲まれた渥美半島に位置し、美しい自然景観・自然環境に恵まれた田園共生都市です。

三河湾を中心とする臨海工業地帯では、自動車関連企業を中心に活発な生産・物流活動が行われています。また、近年は風力・太陽光・バイオマス発電施設の立地が進み、モノづくり産業と再生可能エネルギー産業が共生する工業団地として全国からの注目を集めています。



田原市長 山下 政良

■田原市企業立地奨励金

田原市内の指定された区域への立地や事業所の拡張を行う企業に対して奨励金を交付します。

＜対象経費＞

新たに取得した土地、家屋、償却資産の固定資産税の最初の課税年度から3年間の納税相当額（上限なし）

＜指定区域＞

田原浦鬼塚、田原1区、田原2区、田原4区、田原浦片の準工業地域

＜交付要件＞ ※業種の指定あり

- ・事業所の新増設を目的として新たに土地を取得するものであること
- ・事業所の新増設を目的として新たに土地を愛知県企業庁から借り受けたものであること
- ・事業所の新増設を目的として家屋を建築するものであること
- ・事業所の新増設を目的として土地又は家屋を賃借し、償却資産を新たに取得するものであること

■田原市内企業再投資促進補助金

市内に20年以上立地する工場及び事業所（中小企業に限る）に対して補助金を交付します。

＜対象経費＞

土地を除く固定資産取得費用

＜交付要件＞

- 投資規模1億円以上
- 補助率10%（みなし大企業は8%）
- 限度額10億円（うち県支援分5億円）
- 常用雇用者10人以上（25人未満は県支援分なし）
- 投資規模5千万円以上1億円未満
- 補助率5%（市補助のみ）
- 限度額500万円（市補助のみ）
- 常用雇用者10人以上

【詳細はコチラ】

